

## (2) 歳出

歳出総額は、約6,939億円で、前出表2のとおり、前年度に比べ約237億円、3.3%減となりました。

過去に実施した経済対策や大規模プロジェクト（総合文化センター等）にかかる公債費が、平成12年度から1,000億円を超えて推移し、平成15年度には約997億円と1,000億円を下回ったものの、平成16年度は約1,038億円で再び1,000億円を超え、財政を圧迫しています。

### ア 科目別歳出決算の状況

款別に歳出額をみると、表9及び図18のとおり、歳出額の最も多い経費は教育費で、約1,773億円（対前年度比△12億円、0.7%減）となっており、全体の構成比の25.5%を占めています。

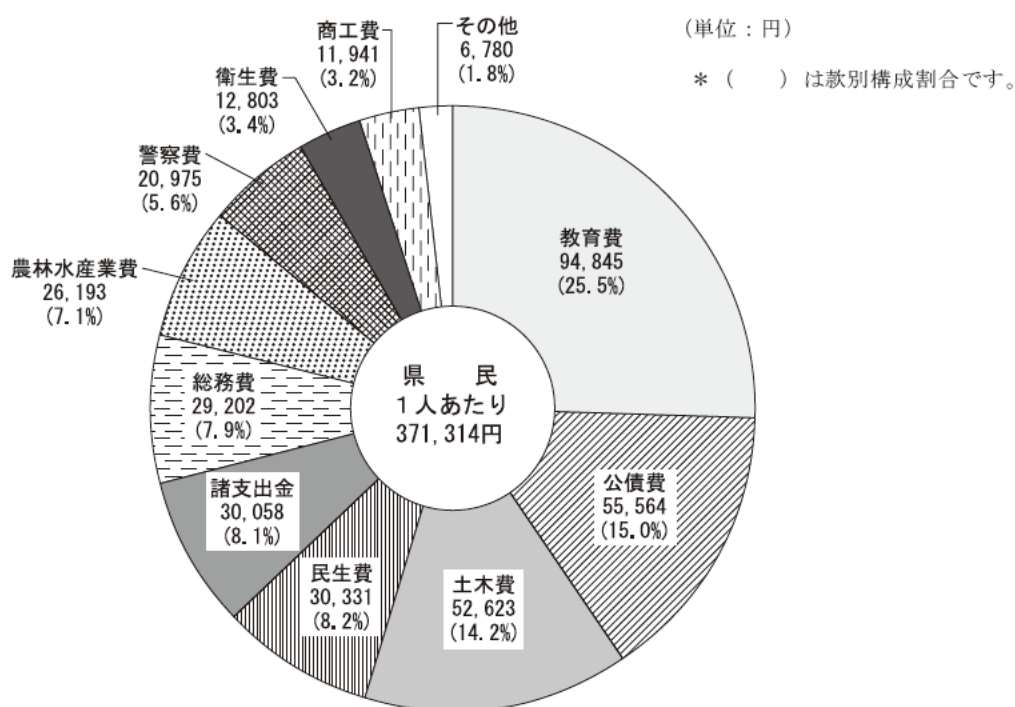
次に多いのは、公債費が約1,038億円（対前年度比42億円、4.2%増）と全体の15.0%を占め、次いで土木費が約983億円（対前年度比△120億円、10.9%減）と全体の14.2%を占めています。

なお、歳出款ごとに、決算額を前年度と比較すると、図19のようになります。

過去からの年度別推移については、図20及び巻末資料19のとおりです。教育費、土木費は、その構成割合の推移で第1位、2位を保持してきましたが、平成16年度は公債費の割合が土木費の割合を上回りました。

なお、これら款別経費の事業内容については、表10をご覧ください。

図18 県民1人あたりに使われた金額（一般会計）



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(注) 人口 (H16.10.1 統計調査室推計 1,868,865人)

表9 款別による歳出決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成16年度 決算額 A	平成15年度 決算額 B	比 較		構 成 比		県民人あたり に使われる 金額(円)
			増 減 A - B	伸び率 (A/B)/B	16年度	15年度	
議 会 費	1,590,383	1,563,608	26,775	1.7	0.2	0.2	851
総 務 費	54,574,955	67,151,399	△12,576,444	△18.7	7.9	9.4	29,202
民 生 費	56,683,992	54,961,893	1,722,099	3.1	8.2	7.7	30,331
衛 生 費	23,927,000	25,369,828	△1,442,828	△5.7	3.4	3.5	12,803
労 働 費	4,285,204	4,972,110	△686,906	△13.8	0.6	0.7	2,293
農林水産業費	48,950,308	51,816,374	△2,866,066	△5.5	7.1	7.2	26,193
商 工 費	22,315,759	31,011,895	△8,696,136	△28.0	3.2	4.3	11,941
土 木 費	98,346,041	110,395,352	△12,049,311	△10.9	14.2	15.4	52,623
警 察 費	39,199,252	37,626,582	1,572,670	4.2	5.6	5.2	20,975
教 育 費	177,252,620	178,466,986	△1,214,366	△0.7	25.5	24.9	94,845
災害復旧費	6,795,225	2,255,970	4,539,255	201.2	1.0	0.3	3,636
公 債 費	103,842,045	99,662,810	4,179,235	4.2	15.0	13.9	55,564
諸 支 出 金	56,173,637	52,376,438	3,797,199	7.2	8.1	7.3	30,058
合 計	693,936,422	717,631,245	△23,694,823	△3.3	100.0	100.0	371,314

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

（注）人口（H16. 10. 1 統計調査室推計 1,868,865人）

図19 一般会計款別歳出決算の対前年度比較

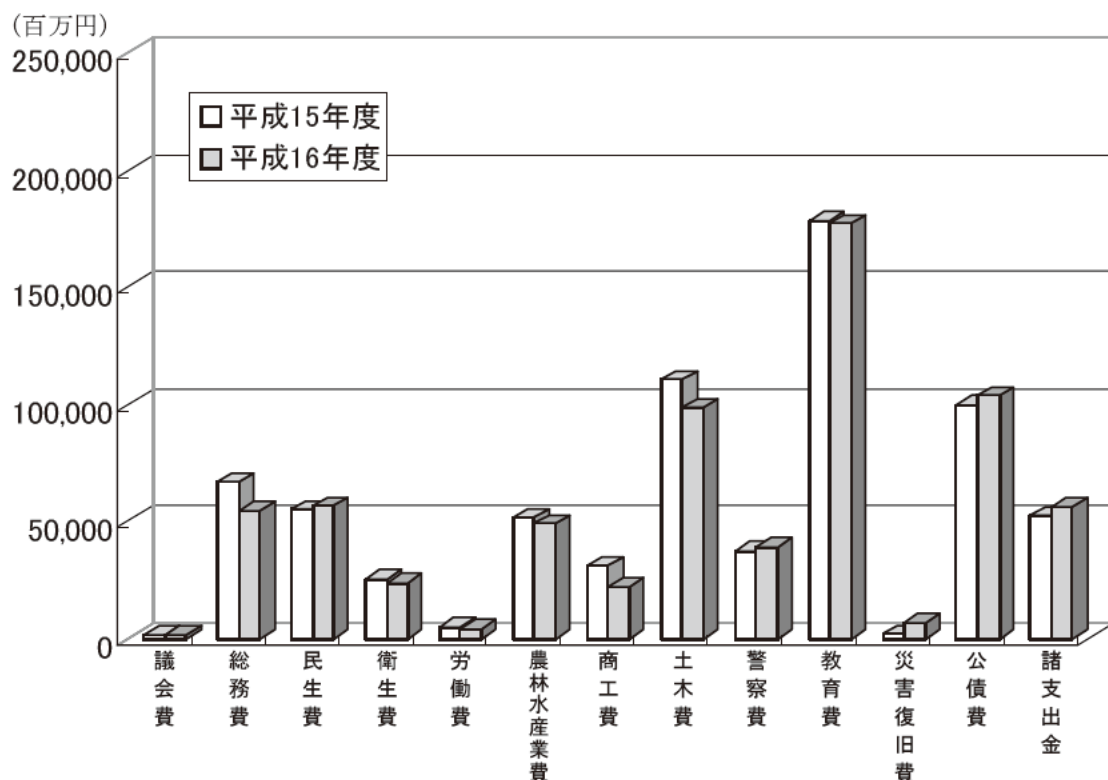
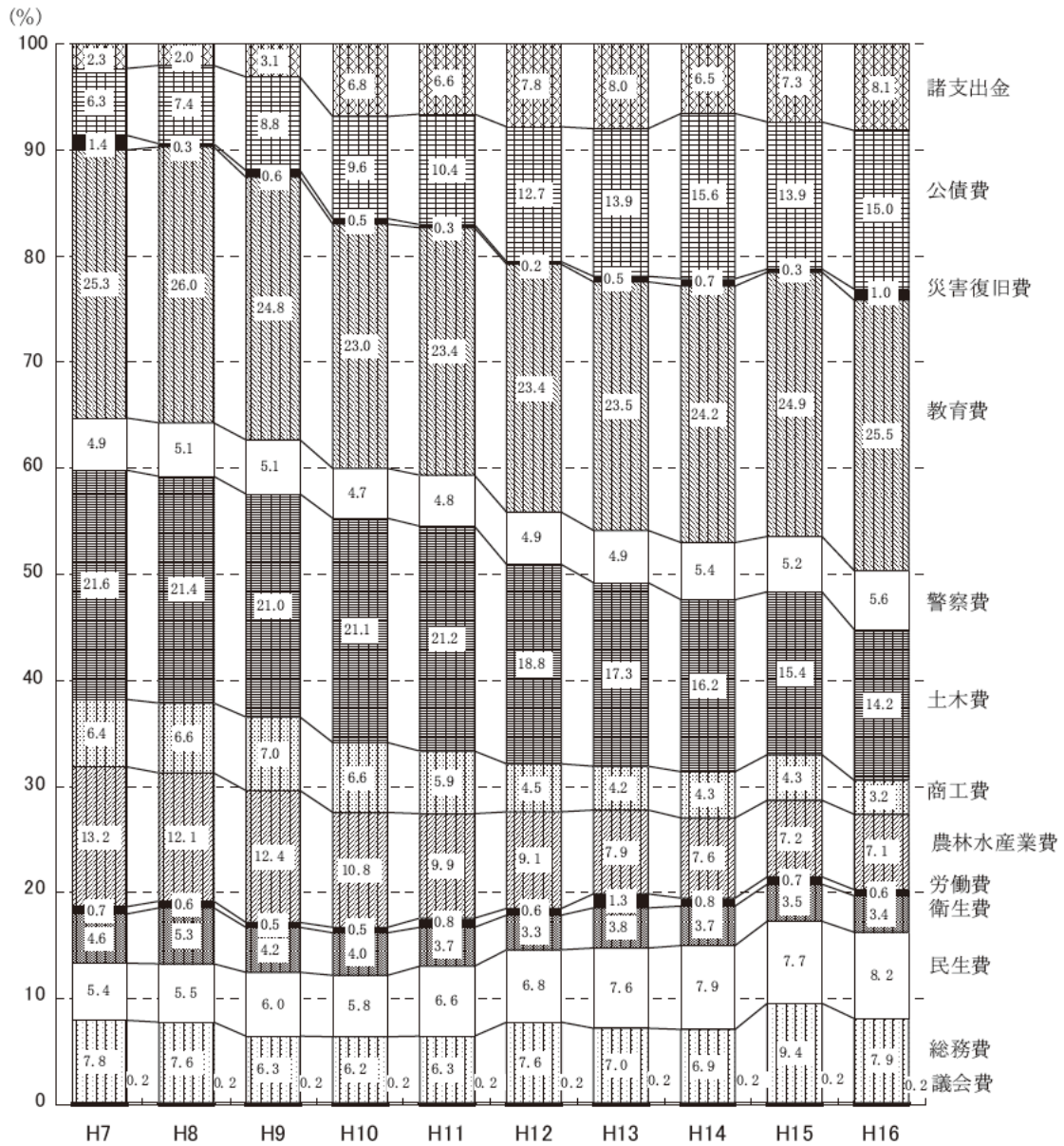


図20 一般会計款別歳出決算構成比の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

表10 款別歳出決算と主な使途目的（一般会計）

（単位：千円、％）

款別	決算額（構成比）	主な使途目的	事業担当部局
議会費	1,590,383 (0.2)	県の予算案、条例案などを審議し議決するため、議会の開催や議員の活動などに使われます。	県議会 県議会事務局
総務費	54,574,955 (7.9)	県が仕事をしていくために必要な予算を策定したり、県税の賦課徴収や市町村の振興、防災対策などに使われます。	総合企画局 総務局 生活部 地域振興部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
民生費	56,683,992 (8.2)	県民が幸せで生きがいのある生活を送れるよう、老人や子供、生活に困っている人、体の不自由な人のために使われます。	健康福祉部
衛生費	23,927,000 (3.4)	心身の健康を守り、幸せな社会生活を営むことができるよう、乳幼児の健診、成人病の予防、環境保全などに使われます。	健康福祉部 環境森林部
労働費	4,285,204 (0.6)	働く者が職場で明るく安全に働けるよう、職場の環境や労働条件についての指導、職業の紹介、訓練のために使われます。	生活部 農水商工部 地方労働委員会
農林水産業費	48,950,308 (7.1)	農山漁村の暮らしをよくするため、生産や流通の近代化、農地整理、漁港の整備など農林水産業の振興に使われます。	環境森林部 農水商工部 海区漁業調整委員会
商工費	22,315,759 (3.2)	豊かな暮らしの基盤づくりのため、商工業の経営支援や資金の融通、産業の振興などに使われます。	農水商工部
土木費	98,346,041 (14.2)	生活環境を良くするため道路、橋などの建設、公園、下水道の整備などに使われます。	総合企画局 県土整備部
警察費	39,199,252 (5.6)	県民の生活を守るため、暴力や犯罪、青少年の非行、交通事故の防止などに使われます。	公安委員会 警察本部
教育費	177,252,620 (25.5)	小学生、中学生、高校生の教育、校舎の増改築、美術館、図書館などの整備、充実のために使われます。	生活部 教育委員会
災害復旧費	6,795,225 (1.0)	台風、地震などの自然災害により被害を受けた土木、農林水産施設などの復旧のために使われます。	環境森林部 農水商工部 県土整備部
公債費	103,842,045 (15.0)	公共事業などを行う際に発行した県債の償還（借入金の返済）などに使われます。	総務局
諸支出金	56,173,637 (8.1)	上記のいずれの款（科目）にも入らないような、その他の経費として使われます。	総務局
合計	693,936,422 (100.0)		

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）



## イ 款別歳出決算ごとの主な内容

### (ア) 総務費

総務費は、約546億円で、前年度に比べ約126億円、18.7%の減額となりました。主なものとして、総務管理費が県債管理基金積立金など、企画費が木曾岬干拓地整備事業費や総合エネルギー対策費など、科学技術振興費が科学技術振興センター管理費や試験研究費など、統計調査費が人口経済統計費など、生活文化費が人権啓発の推進費や総合文化センター管理運営費など、地域振興費が市町村振興事業貸付金貸付事業費や水資源確保対策事業費など、選挙費が参議院議員選挙費など、防災費が防災対策費や防災行政無線整備事業費など、これらは、県が仕事をしていくために必要な各種事業や各種対策の推進等に要した経費です。

表11-1 総務費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
総務管理費	16,615,689	30.4	31,373,586	46.7	△14,757,897	△47.0
企画費	3,668,103	6.7	3,187,605	4.7	480,498	15.1
科学技術振興費	3,823,219	7.0	4,059,542	6.0	△236,323	△5.8
統計調査費	609,464	1.1	531,972	0.8	77,492	14.6
徴 税 費	7,438,407	13.6	7,120,057	10.6	318,350	4.5
生活文化費	4,140,160	7.6	4,020,342	6.0	119,818	3.0
地域振興費	11,988,012	22.0	13,132,287	19.6	△1,144,275	△8.7
選挙費	933,942	1.7	1,834,231	2.7	△900,289	△49.1
防災費	4,950,980	9.1	1,479,829	2.2	3,471,151	234.6
人事委員会費	127,279	0.2	125,203	0.2	2,076	1.7
監査委員会費	279,700	0.5	286,745	0.4	△7,045	△2.5
合 計	54,574,955	100.0	67,151,399	100.0	△12,576,444	△18.7

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

### 総務費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
総務管理費	県債管理基金積立金	5,244,900	三重県県債管理基金積立金
企画費	木曾岬干拓地整備事業費	757,814	木曾岬干拓地整備事業費
	首都機能移転促進事業費	10,589	首都機能移転促進事業費
	総合エネルギー対策費	933,637	発電用施設周辺地域振興基金積立金等 発電用施設周辺地域振興事業費補助金 水力発電施設周辺地域交付金
			528,887 342,384 62,366
	石油貯蔵施設立地対策事業費	223,981	石油貯蔵施設立地対策等交付金等
	地球にやさしい新エネルギー導入推進事業費	93,959	住宅用太陽光発電システム普及支援事業費 エコスクール支援事業費 新エネルギー普及啓発事業費 県施設への新エネルギー率先導入事業費
			22,956 13,866 1,386 55,751
	総合計画推進費	29,802	総合計画進行管理事業費

項	事 項	決算額	説 明
	高等教育機関との連携強化事業費	8,068	高等教育機関との連携強化費
	広報費	297,904	広報刊行物等
科学技術 振興費	科学技術振興センター管理費	3,256,690	保健環境研究部管理費等
	研究企画振興費	29,852	特許等取得推進事業費等
	試験研究費	360,610	閉鎖性海域の環境創生プロジェクト研究事業費等
	技術支援費	31,099	機器開放推進事業費等
	研究人材育成費	7,410	国内学会参加支援事業費等
	研究施設整備費	137,558	畜産研究部施設整備事業費等
統計調査費	統計情報の高度利用・効率化推進費	16,117	統計情報データベース運用管理
	人口経済統計費	161,656	事業所・企業統計調査等
	商工統計費	48,110	工業統計調査費等
	勤労統計費	17,701	毎月勤労統計調査費
	農林統計費	113,211	農林業センサス費等
生活文化費	NPO推進事業費	54,310	NPO活動支援推進事業費等
	情報公開制度運営費	3,025	情報公開制度運用費
	男女共同参画に関する意識の普及 と教育の推進費	19,340	男女共同参画センター事業費等
	交通安全総合対策推進事業費	21,495	交通事故総量削減キャンペーン事業費等
	文化創造活動支援事業費	68,917	文化に触れる機会提供事業費等
	広域文化活動支援費	76,538	イベント等支援事業補助金等
	「芭蕉さんがゆく」事業費	218,416	「芭蕉さんがゆく」事業費
	人権尊重社会の実現に向けた総合 的な取組推進費	101,498	人権センター管理運営費等
	人権啓発の推進費	499,294	隣保館運営費等補助金等
	青少年健全育成総合推進事業費	24,855	青少年総合調整事業費等
	共生社会の形成費	88,210	留学生支援事業費等
	国際交流活動の支援費	76,077	渡航事務費等
	事業者指導・相談苦情対応強化事 業費	30,426	苦情対応強化費等
	同和問題の解決に向けた取組の推 進費	84,324	同和問題等啓発事業費等
	総合文化センター管理運営費	716,700	総合文化センター管理運営費等
	文化会館事業費	118,935	文化会館事業費等
	男女共同参画センター費	89,701	男女共同参画センター管理運営費
地域振興費	東紀州活性化推進事業費	62,352	東紀州地域活性化推進費 33,092
			紀北交流拠点推進事業費 21,532
			世界遺産総合対策プロジェクト推進事 業費 7,728
	熊野古道集客交流推進事業費	204,523	熊野古道センター（仮称）整備事業費 151,804
			紀南集客交流推進事業費 15,467
			中核的交流施設整備事業費 37,252
	世界遺産（熊野古道）対策推進事 業費	96,035	世界遺産（熊野古道）対策推進事業費
	海洋深層水施設整備支援事業費	35,778	海洋深層水施設整備支援事業費
	生活創造圏づくり推進事業費	217,559	生活創造圏活性化事業、調整事業、ピ ジョン推進民間支援事業等
	三重ハイテクプラネット21構想推進費	33,271	構想推進費等 1,098
			振興拠点地域基本構想推進基金積立金 6,973
			ICETT事業推進費 25,200

項	事 項	決算額	説 明
	地方拠点都市地域振興事業費	37,054	上野新都市事業促進費等 1,611 ゆめドームうえの運営費 35,443
	三重県デカップリング市町村総合支援事業費	209,065	農林地等適正管理活動促進支援、地域産業創設支援補助金等
	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	69,852	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費
	市町村振興事業貸付金貸付事業費	1,937,606	貸付金等
	市町村振興事業基金交付金	1,115,319	交付金
	市町村合併推進事業費	930,344	市町村合併支援交付金等
	ITを活用したサービスの提供事業費	426,219	申請・届出オンライン等受付システム整備推進事業費等
	ブロードバンドネットワークの活用推進事業費	270,227	ネットワーク管理費等
	情報化を支える人づくり事業費	37,249	職員ITリテラシー向上事業費等
	情報通信環境づくり事業費	901,690	ネットワーク基盤維持管理費等
	航空ネットワーク形成事業費	323,003	中部国際空港海上アクセス高速船建造事業費補助金 210,000 中部国際空港連絡鉄道株式会社への補助金 25,857 中部国際空港連絡鉄道株式会社への出資金 4,100 関西国際空港株式会社への出資金 77,000 その他航空ネットワーク形成事業費 6,046
	鉄道網整備・利便性向上事業費	193,461	鉄道軌道近代化設備整備費補助金 92,233 幹線鉄道等活性化事業費補助金 100,000 その他鉄道網整備・利便性向上事業費 1,228
	バス路線確保事業費	529,875	生活交通路線維持費補助金 267,292 第3種生活路線維持費補助金 32,693 市町村自主運行バス等維持費補助金 229,890
	宮川流域ルネッサンス事業費	13,734	事業調整・調査費等
	水資源確保対策事業費	2,002,369	工業用水道事業会計出資金 1,654,398 川上ダム水源地域整備事業交付金 242,572 川上ダムハーモニーフォレスト整備事業費 52,662 その他水資源確保対策事業費 52,737
	県土基礎調査推進事業費	225,915	地籍調査補助金 185,619 地価調査費等 40,296
選挙費	参議院議員選挙費	872,324	市町村等交付金 803,336 その他参議院議員選挙費 68,988
防災費	防災対策費	834,398	災害相互支援基金出資金 452,341 自主防災組織活性化促進事業補助金、防災情報提供プラットフォーム整備事業等 382,057
	緊急地震対策事業費	560,784	緊急地震対策促進事業補助金等
	防災行政無線管理費	93,026	三重県防災行政無線運営協議会負担金等
	防災行政無線整備事業費	1,961,538	三重県防災行政無線ネットワーク整備工事
	防災ヘリコプター運航管理費	220,115	防災ヘリコプター運航管理委託等
	被災者生活・住宅再建支援事業費	227,034	三重県被災者生活・住宅再建支援事業費補助金
	消防費	133,490	消防施設等整備費補助金等
	消防学校費	131,685	消防学校運営管理費等

(イ) 民生費

民生費は、約567億円で、前年度に比べ約17億円、3.1%の増額となりました。主なものとして、社会福祉費が老人医療対策費や介護保険制度実施関係事業費など、児童福祉費が保育所事業費や障害児福祉費など、生活保護費が保護費など、災害救助費が災害救助事業費、これらは、福祉の充実に要した経費です。

表11-2 民生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
社会福祉費	40,609,809	71.6	37,956,395	69.1	2,653,414	7.0
児童福祉費	10,988,308	19.4	11,873,850	21.6	△885,542	△7.5
生活保護費	4,496,698	8.0	5,130,853	9.3	△634,155	△12.4
災害救助費	589,177	1.0	795	0.0	588,382	740.1
合 計	56,683,992	100.0	54,961,893	100.0	1,722,099	3.1

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

民生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
社会福祉費	福祉基金積立金	506,596	
	民間福祉団体等協働事業費	341,953	福祉活動指導員設置費補助金 43,085 ふれあいのまちづくり事業補助金 28,000 民生委員活動費等 270,868
	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	22,646	ボランティアセンター事業費補助金
	低所得者等援護対策費	38,053	生活福祉資金貸付事業補助金等
	福祉人材確保対策費	391,901	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 348,003 福祉人材センター運営事業費 20,732 民間社会福祉施設職員福利厚生事業推進費補助金 16,406 福祉施設経営指導事業費補助金 6,760
	福祉サービス利用支援事業費	84,301	地域福祉権利擁護事業費補助金等
	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	98,212	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり展開事業費等
	心身障害児(者)医療対策費	1,761,700	心身障害者医療費補助金
	障害者社会活動推進事業費	168,619	障害者社会参加促進事業費 62,774 点字図書館運営事業費等 105,845
	障害者地域生活支援事業費	195,010	障害者地域生活支援センター運営事業費等
	介護保険制度実施関係事業費	11,737,316	介護給付費県負担金 10,994,714 介護保険財政安定化基金積立金 268,497 安心して利用できる介護サービスづくり事業費 11,037 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金等 463,068
	介護基盤整備関係事業費	1,934,983	高齢者福祉施設整備費利子補給補助金 144,178 老人福祉施設整備事業費 1,552,517 特別養護老人ホーム整備事業費補助金 195,000 高齢者小規模多機能施設設置推進事業費等 43,288



項	事 項	決算額	説 明
	高齢者在宅生活支援事業費	2,812,264	介護予防・地域支え合い事業費補助金 (扶助費分含む) 947,182 在宅介護支援センター事業費補助金 740,384 老人保護措置費 215,903 軽費老人ホーム事務費補助金等 908,795
	老人医療対策費	9,632,340	老人保健医療費県負担金等
	国民健康保険行政事務費	2,364,370	国民健康保険保険基盤安定負担金等
	障害者在宅介護等事業費	770,942	心身障害児(者)居宅生活支援事業費 補助金等
	障害者所得保障事業費	542,510	特別障害者手当等
	障害者施設福祉費	985,455	障害者施設整備事業等
児童福祉費	保育所事業費	2,134,797	保育所整備費負担金等
	特別保育事業費	1,035,926	特別保育事業費補助金 536,511 保育所子育て対策事業費補助金 130,316 放課後児童対策事業費補助金 242,059 家庭支援推進保育事業費補助金等 127,040
	児童扶養手当事業費	1,346,838	児童扶養手当
	地域子育て支援事業費	227,618	地域子育て支援センター事業費補助金等
	県立児童厚生施設費	79,965	みえこどもの城運営事業費
	児童手当事業費	1,139,783	児童手当負担金
	乳幼児医療対策費	945,461	乳幼児医療費補助金
	児童措置費	1,684,722	児童入所施設措置費等
	障害児福祉費	1,613,211	障害児措置費等
	母子医療対策費	390,333	一人親家庭等医療費補助金
生活保護費	保護費	4,471,940	生活保護扶助費等
災害救助費	災害救助事業費	589,177	災害医療救助対策事業費 578,348

(ウ) 衛生費

衛生費は、約239億円で、前年度に比べ約14億円、5.7%の減額となりました。主なものとして、公衆衛生費が精神保健医療対策事業費や難病対策費など、環境衛生費が食の安全食肉衛生事業費や食の安全食品検査事業費など、保健所費が保健所整備費、医薬費が保健・医療・福祉を担う人材確保・養成事業費や救急医療対策費など、環境保全費が生活排水対策費など、これらは、健康の増進や環境保全等に要した経費です。

表11-3 衛生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
公衆衛生費	10,363,532	43.3	9,870,439	38.9	493,093	5.0
環境衛生費	246,912	1.0	254,409	1.0	△7,497	△3.0
保健所費	89,719	0.4	90,436	0.4	△717	△0.8
医薬費	1,514,248	6.3	2,196,436	8.7	△682,188	△31.1
病院費	4,538,842	19.0	4,884,194	19.3	△345,352	△7.1
環境保全費	7,173,747	30.0	8,073,914	31.8	△900,167	△11.1
合 計	23,927,000	100.0	25,369,828	100.0	△1,442,828	△5.7

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

衛生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
公衆衛生費	情報統計費	15,008	保健衛生情報システム整備費等	
	紀南健康長寿モデル地区形成事業費	6,252	紀南健康長寿リーディングエリア形成事業費	
	介護基盤整備関係事業費	191,765	介護老人保健施設借入金利子補給補助金等	
	北勢健康増進センター整備事業費	105,023	北勢健康増進センター整備事業に対する補助	
	原子爆弾被爆者対策費	267,903	健康管理手当、医療特別手当等	
	高齢者健康診査事業費	624,978	老人保健法に基づく保健事業費負担(補助)金等	
	結核医療費	102,984	結核医療費	
	防疫対策費	39,641	防疫対策事業費等	
	難病対策費	1,187,466	特定疾患医療費等	
	母子保健対策費	121,410	母子保健衛生費負担金	24,411
			先天性代謝異常等検査費等	96,999
	児童援護費	478,170	身体障害児等援護費	100,136
			小児慢性特定疾患治療研究事業補助金等	378,034
	未熟児等援護費	86,220	未熟児療育医療給付費	
	精神保健医療対策事業費	1,734,903	通院医療費負担金事業等	
精神障害者社会復帰推進事業費	696,225	精神障害者社会復帰施設運営費補助事業等		
精神障害者地域生活支援事業費	220,763	精神障害者地域生活支援センター運営事業費等		
小動物管理費	141,887	殺焼却処分等		
環境衛生費	食の安全食肉衛生事業費	91,743	BSE検査を含むと畜検査実施	
	食の安全食品検査事業費	88,392	県内で生産・流通する食品に対する残留農薬等の検査実施	
	生営法施行費	23,005	生活衛生営業指導センター補助金	
保健所費	保健所整備費	7,106	保健所の設備費等	
医薬費	地域医療対策費	219,881	医療施設等施設・設備整備費補助金	18,759

項	事 項	決算額	説 明
			公的病院等特殊診療部門運営費補助金 9,030
			へき地医療対策費 25,350
	救急医療対策費	390,593	病院群輪番制病院運営事業補助金 184,656
			救命救急センター運営事業補助金 89,892
			広域災害・救急医療情報システム整備運営費等 102,458
			ドクターヘリ共同事業費 2,233
	看護職員確保対策費	68,992	看護職員修学資金貸付事業費 33,846
			病院内保育所運営事業補助金等 34,279
	保健・医療・福祉を担う人材確保・養成事業費	253,908	看護師等養成所運営費補助金 205,843
			看護師等養成所臨床実習充実事業補助金 8,282
			ナースセンター事業費等 29,954
	メディカルバレー推進事業費	140,271	医療・健康・福祉産業振興計画（メディカルバレー構想）の推進
環境保全費	環境学習情報センター運営費	105,847	環境学習情報センターの管理運営
	資源循環システム構築事業費	195,341	資源循環型処理施設整備事業補助金等
	廃棄物適正処理推進事業費	148,779	ダイオキシン緊急対策施設整備事業補助金等
	不法投棄等の是正推進事業費	67,396	過去の不適正処理事案の安全性確認調査
	RDF焼却・発電施設建設事業費	66,244	R D F貯蔵施設の整備等
	観測調査費	113,029	大気及び水質テレメータの維持管理
	生活排水対策費	699,340	浄化槽設置促進事業補助金等
	水道事業会計支出金	2,881,232	水道水源開発及び広域化対策に係る補助金等
	自然公園等利用施設整備事業費	129,987	自然公園等利用施設の整備等

(エ) 労働費

労働費は、約43億円で、前年度に比べ約7億円、13.8%の減額となりました。主なものとして、労政費が緊急雇用創出事業費や勤労者生活安定支援事業費など、職業訓練費が民間職業能力開発支援事業費や公共職業能力開発推進事業費など、これらは、勤労者福祉の向上や雇用の安定等に要した経費です。

表11-4 労働費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
労 政 費	3,665,356	85.5	4,257,295	85.6	△591,939	△13.9
職 業 訓 練 費	513,322	12.0	610,682	12.3	△97,360	△15.9
労働委員会費	106,526	2.5	104,134	2.1	2,392	2.3
合 計	4,285,204	100.0	4,972,110	100.0	△686,906	△13.8

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

労働費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
労政費	労政総務費	2,455,055	中高年齢者雇用対策事業費	136,097
			若年者雇用対策事業費	99,966
			高年齢者雇用対策事業費	21,396
			障害者雇用対策事業費	7,086
			勤労者福祉対策推進事業費	4,718
			緊急雇用創出事業費	1,153,967
			緊急雇用創出市町村等補助金	867,453
労働福祉費	1,193,465	勤労者生活安定支援事業費	1,145,914	
		勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	32,336	
職業訓練費	職業訓練総務費	369,986	民間職業能力開発支援事業費	52,990
			技能尊重社会形成事業費	44,521
			技術学校費	143,336
			公共職業能力開発推進事業費	



(オ) 農林水産業費

農林水産業費は、約490億円で、前年度に比べ約29億円、5.5%の減額となりました。主なものとして、農業費が農産物の生産振興事業費や農業共済推進費など、畜産業費が食肉市場再編事業費など、農地費が団体営農業集落排水整備促進事業費や広域農道整備事業費など、林業費が治山事業費など、水産業費が県営広域漁港整備事業費や県営地域水産物供給基盤整備事業費など、これらは、農林漁業の生産及び流通振興等に要した経費です。

表11-5 農林水産業費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
農 業 費	8,289,564	16.9	8,825,677	17.0	△536,113	△6.1
畜 産 業 費	257,137	0.5	214,311	0.4	42,826	20.0
農 地 費	24,552,881	50.2	24,298,664	46.9	254,217	1.0
林 業 費	9,912,943	20.3	11,382,935	22.0	△1,469,992	△12.9
水 産 業 費	5,937,783	12.1	7,094,787	13.7	△1,157,004	△16.3
合 計	48,950,308	100.0	51,816,374	100.0	△2,866,066	△5.5

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

農林水産業費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
農業費	農業総務費	5,613,626	農政総務費 5,600,029
	農林水産振興費	176,666	地産地消費らしの魅力発見事業費 36,593
	農業振興費	337,608	経営構造対策事業費
	農作物対策費	621,132	農産物の生産振興事業費 425,063
			卸売市場流通対策事業費 126,630
	農林水産金融対策費	258,511	農業経営近代化資金融通事業費 156,639
	農業共済団体費	802,987	農業共済推進費
	農林漁業経営体育成費	238,763	農林水産業版プラットフォーム整備事業費 111,608
畜産業費	畜産振興費	162,137	食肉市場再編事業費 88,059
農地費	農地総務費	766,924	農地総務費
	土地改良費	4,582,388	経営体育成基盤整備事業費 2,383,325
			県営かんがい排水事業費 843,309
			県営水環境整備事業費 544,728
	農地防災事業費	3,230,470	湛水防除事業費 865,892
			県営ため池等整備事業費 846,704
			防災ダム事業費 564,951
	開墾及び開拓事業費	149,592	国営農地開発事業負担金償還金 149,592
	農地調整費	291,542	農業委員会及び農業会議助成費 265,104
	中山間振興費	1,824,355	県営中山間地域総合整備事業費 1,185,158
農村振興費	7,903,601	団体営農業集落排水整備促進事業費 3,004,485	
		広域農道整備事業費 2,258,280	

項	事 項	決算額	説 明	
	国営等推進費	5,804,009	ふるさと農道整備事業費	1,041,050
			国営等関連対策事業費	5,656,800
林業費	林業振興指導費	1,700,842	新優良木造住宅建設促進事業費	1,215,374
	造林費	519,424	造林事業費	472,218
	林道費	1,667,616	林道事業費	1,260,844
	治山費	4,554,705	治山事業費	3,496,174
	森林総務費	1,252,992	森林環境創造事業費	391,929
水産業費	水産業振興費	504,805	食の安全にかかる漁業経営構造改善事業費	191,760
			高度衛生管理型水産物供給施設モデル整備事業費	150,440
	水産業協同組合指導費	142,764	漁業協同組合組織強化事業費	138,945
	資源管理費	678,941	伊勢湾漁業振興計画事業費	405,000
	水産基盤整備費	4,535,176	県営広域漁港整備事業費	1,148,000
			県営地域水産物供給基盤整備事業費	655,100
			市町村営地域水産物供給基盤整備事業費	513,381

#### (カ) 商工費

商工費は、約223億円で、前年度に比べ約87億円、28.0%の減額となりました。主なものとしては、経営基盤確立事業費や先端企業等誘致対策事業費、小規模事業支援費などであり、これらは、商工業及び地場産業の振興や企業誘致等に要した経費です。

表11-6 商工費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
商 工 業 費	22,315,759	100.0	31,011,895	100.0	△8,696,136	△28.0
合 計	22,315,759	100.0	31,011,895	100.0	△8,696,136	△28.0

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

#### 商工費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
商工業費	商工業総務費	2,204,338	給与費	1,111,199
			地域産業総合事業費	1,068,552
	工業開発費	3,155,083	先端企業等誘致対策事業費	3,147,434
	商工業振興費	15,579,784	経営基盤確立事業費	12,952,703
			小規模事業支援費	1,764,419
	経営指導育成費	144,298	中小企業支援センター事業費	143,110
	新産業振興費	1,147,704	集客交流のしかけづくり事業費	337,465
			みえ次世代産業創造基盤事業費	261,924
				観光振興戦略推進事業費

(キ) 土木費

土木費は、約983億円で、前年度に比べ約120億円、10.9%の減額となりました。主なものとして、土木管理費が公共土木施設維持管理費など、道路橋りょう費が道路改築費や緊急地方道路整備事業費など、河川海岸費が通常砂防費や河川局部改良費など、港湾費が港湾改修費や海岸高潮対策費など、都市計画費が緊急地方道路整備事業費や地方特定道路整備事業費など、住宅費が公営住宅建設費など、これらは、地域住民の生活関連施設の整備等に要した経費です。

表11-7 土木費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A-B)	伸び率
土木管理費	18,357,602	18.7	10,826,898	9.8	7,530,704	69.6
道路橋りょう費	41,059,898	41.8	53,953,160	48.9	△12,893,262	△23.9
河川海岸費	22,385,824	22.8	25,745,310	23.3	△3,359,486	△13.1
港湾費	5,487,603	5.6	6,923,744	6.3	△1,436,141	△20.7
都市計画費	10,010,314	10.2	11,893,634	10.8	△1,883,320	△15.8
住宅費	1,044,800	1.1	1,052,605	1.0	△7,805	△0.8
合 計	98,346,041	100.0	110,395,352	100.0	△12,049,311	△10.9

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

土木費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
土木管理費	公共土木施設維持管理費	7,485,107	県単事業(公共土木施設の維持管理)
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	685,620	高規格幹線道路建設促進費 152,582
	道路交通安全対策費	1,624,996	国補事業 (28か所) 1,103,602 県単事業(歩道、防護柵等の措置) 521,394
	災害防除施設費	443,350	国補事業 (5か所) 174,140 県単事業 (32か所) 269,210
	道路改築費	11,427,222	国補事業 (改良45か所) 10,366,359 県単事業 (99か所) 1,060,863
	道路特殊改良費	690,290	国補事業 (17か所)
	地方特定道路整備事業費	4,588,635	地方特定道路整備 (137か所)
	直轄道路事業負担金	13,076,128	
	緊急地方道路整備事業費	6,507,060	道路改良等緊急道路整備 (100か所)
河川海岸費	広域河川改修費	847,021	国補事業 (木津川ほか11河川)
	河川局部改良費	943,221	県単事業 (員弁川ほか52河川)
	都市河川改修費	1,029,140	国補事業 (員弁川ほか2河川)
	統合河川整備事業費	784,879	国補事業 (棕川ほか6河川)
	高潮対策事業費	120,830	国補事業 (堀切川)
	堰堤改良事業費	621,998	国補事業 (宮川ダム)
	直轄河川事業負担金	7,139,223	

項	事 項	決算額	説 明
	通常砂防費	4,124,294	国補事業（宇賀川ほか59溪流） 3,967,862
	急傾斜地崩壊対策費	1,531,965	県単事業（中の谷川ほか19溪流） 156,432
			国補事業（小平谷2地区ほか35地区） 1,421,755
	海岸局部改良費	150,180	県単事業（御浜地区海岸ほか13海岸） 110,210
	海岸侵食対策費	247,860	国補事業（安乗地区海岸）
	海岸高潮対策費	1,124,520	国補事業（下箕田地区海岸ほか5海岸）
	国補海岸環境整備事業費	369,270	国補事業（阿津里浜地区海岸ほか1海岸）
港湾費	港湾改修費	1,953,995	国補事業（津松阪港ほか2港） 1,592,083
	海岸侵食対策費	237,610	県単事業（津松阪港ほか1港） 361,912
			国補事業（千代崎港ほか2港）
	海岸高潮対策費	943,804	国補事業（鳥羽港ほか7港）
	国補海岸環境整備事業費	285,420	国補事業（五ヶ所港ほか1港）
四日市港関係諸費	1,398,110	四日市港管理組合負担金	
都市計画費	街路事業費	114,802	国補事業（富田山城線ほか2か所） 99,350
	緊急地方道路整備事業費	2,258,137	県単事業（桑名員弁線ほか3か所） 15,452
			街路整備事業及び土地区画整理事業
	地方特定道路整備事業費	846,970	街路整備事業
	公園事業費	843,310	国補事業（北勢中央公園ほか3か所）
	都市公園等一体整備促進事業費	164,210	北勢中央公園ほか3か所
流域下水道事業費	3,028,297	流域下水道事業特別会計への繰出金	
住宅費	住環境整備事業費	176,178	住宅新築資金等貸付助成事業補助金等
	公営住宅建設費	103,307	県営住宅建設費等

### (ク) 警察費

警察費は、約392億円で、前年度に比べて約16億円、4.2%の増額となりました。主なものとして、警察管理費が装備費や運転免許費、警察活動費が交通安全施設整備費や刑事警察費など、これらは、県民の生活安全を守るための対策等に要した経費です。

表11-8 警察費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
警察管理費	35,152,621	89.7	34,127,491	90.7	1,025,129	3.0
警察活動費	4,046,632	10.3	3,499,091	9.3	547,541	15.6
合 計	39,199,252	100.0	37,626,582	100.0	1,572,670	4.2

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)



警察費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
警察管理費	装備費	493,499	車両維持管理費等	
	運転免許費	874,866	運転免許試験実施費等	
警察活動費	刑事警察費	1,250,456	刑事警察費、生活安全警察費、鑑識警察費等	
			刑法犯発生（認知）件数	38,455件
			検挙件数	8,896件
			検挙率	23.1%
	暴力団犯罪検挙件数	842件、272人		
	非行少年・不良行為少年補導状況	30,126人		
	交通指導取締費	469,784	交通法令違反検挙件数	135,117件
	交通安全施設整備費	1,861,801	交通安全施設整備事業費等	

(ケ) 教育費

教育費は、約1,773億円で、前年度に比べて約12億円、0.7%の減額となりました。これは、美術館増改築工事完了による減等によるものです。教育費中の主なものとしては、教育総務費が国際教育費や奨学金など、高等学校費が校舎その他建築費や情報教育事業費など、特殊学校費が教育施設建築費や就学奨励費など、社会教育費が美術館費や埋蔵文化財費など、保健体育費がスポーツ施設整備運営費やスポーツ環境づくり事業費など、私学振興費が私立学校振興費です。

これらは、学校教育の充実、生涯学習の推進、文化・スポーツの振興等に要した経費です。

表11-9 教育費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
教育総務費	17,629,552	9.9	17,722,792	9.9	△93,240	△0.5
小学校費	63,882,190	36.0	63,726,383	35.7	155,807	0.2
中学校費	34,338,940	19.4	34,468,664	19.3	△129,724	△0.4
高等学校費	41,987,263	23.7	41,614,125	23.3	373,138	0.9
特殊学校費	9,302,526	5.2	9,345,250	5.2	△42,724	△0.5
社会教育費	1,610,273	0.9	3,006,108	1.7	△1,395,835	△46.4
保健体育費	1,520,231	0.9	1,445,832	0.8	74,399	5.1
私学振興費	6,981,644	3.9	7,137,832	4.0	△156,188	△2.2
合 計	177,252,620	100.0	178,466,986	100.0	△1,214,366	△0.7

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

教育費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
教育総務費	教育政策費	98,790	活力ある学校づくり推進事業費 52,243 自ら創る学校づくり支援事業費等 46,547
	国際教育費	372,000	語学指導を行う外国青年招致事業費
	奨学費	242,440	三重県高等学校等進学支援事業費等
	いじめ・不登校対策充実事業費	140,190	スクールカウンセラー等活用促進事業費等
	総合教育センター費	232,140	教職員研修事業費等
	人権同和教育総合推進事業費	216,036	進学奨励事業費貸付金等
高等学校費	設備充実費	194,688	産業教育設備充実費等
	情報教育事業費	423,790	情報教育充実支援事業費等
	デジタルスクールネットワーク事業費	409,361	学校情報「くものす」ネットワーク事業費
	校舎その他建築費	3,272,049	高等学校施設整備費
特殊学校費	就学奨励費	104,084	盲ろう学校就学奨励費 27,269 養護学校就学奨励費 76,815
	教育施設建築費	254,982	盲ろう学校施設整備費 20,642 養護学校施設整備費 234,340
社会教育費	図書館整備充実費	245,610	図書館管理運営費
	文化財管理費	141,158	文化財保存管理事業費 125,182 熊野古道世界遺産登録推進費等 15,976
	美術館費	333,234	美術館活性化事業費
	斎宮歴史博物館費	139,291	斎宮歴史博物館管理運営事業費等
	埋蔵文化財費	234,553	受託発掘調査事業費等
保健体育費	学校スポーツ費	164,539	運動部活動支援事業費等
	スポーツ環境づくり事業費	193,561	競技スポーツ充実事業費 93,441 派遣スポーツ主事人件費等 100,120
	スポーツ活性化事業費	134,933	スポーツ活性化支援事業費 67,898 選手派遣事業費等 67,035
	スポーツ施設整備運営費	548,479	県営鈴鹿スポーツガーデン事業費 470,105 県営総合競技場事業費等 78,374
私学振興費	私立学校振興費	6,981,644	私立高等学校等振興補助金 4,594,939 私立幼稚園振興補助金 1,797,460 私立養護学校振興補助金 116,137 私立高等学校授業料軽減補助金(交通遺児含む) 77,754 私立高等学校等教育改革推進特別補助金 77,214 私立専修学校振興補助金 49,964 私立高等学校教育国際化推進事業費補助金等 268,176

(コ) 災害復旧費

災害復旧費は、約68億円で、前年度に比べ約45億円、201.2%の増額となりました。主なものとして、農林水産施設災害復旧費が耕地災害復旧費や林野災害復旧費など、土木施設災害復旧費が平成16年及び平成15年災害土木（建設）復旧費などで、これらは、台風や集中豪雨等による被害箇所を早期に復旧するために要した経費です。

表11-10 災害復旧費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
農林水産施設災害復旧費	1,511,163	22.2	425,400	18.9	1,085,763	255.2
土木施設災害復旧費	5,284,062	77.8	1,830,570	81.1	3,453,492	188.7
合 計	6,795,225	100.0	2,255,970	100.0	4,539,255	201.2

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

災害復旧費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	810,874	農地復旧 (15年災3件、16年災214件) 農業用施設等復旧 (14年災1件、15年災9件、16年災297件)
	林野災害復旧費	653,518	林道施設復旧 (15年災6件、16年災241件) 治山施設復旧 (16年災7件)
	海岸災害復旧費	45,106	海岸保全施設等復旧 (15年災4件、16年災4件)
土 木 施 設 災害復旧費	平成15年災害土木（建設）復旧費	404,166	河川93か所、道路57か所、砂防9か所、急傾斜1か所
	平成16年災害土木（建設）復旧費	3,858,596	河川428か所、道路253か所、橋梁4か所、砂防49か所、急傾斜3か所、地すべり1か所、海岸7か所
	平成16年発生災害直轄事業負担金	732,748	